

平成22年10月期 決算短信(非連結)

平成22年12月3日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年1月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年1月14日

(氏名) 中山 輝也
 (氏名) 高橋 幸雄
 配当支払開始予定日

TEL 025-281-1111
 平成23年1月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の業績(平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	1,969	8.0	143	62.1	87	234.8	52	360.8
21年10月期	1,823	△12.2	88	69.0	26	—	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	9.43	—	2.8	1.7	7.3
21年10月期	2.05	—	0.6	0.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	5,233	1,868	35.7	333.69
21年10月期	5,409	1,849	34.2	330.23

(参考) 自己資本 22年10月期 1,868百万円 21年10月期 1,849百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	264	△56	△201	70
21年10月期	113	△7	△184	63

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	244.0	1.5
22年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	53.0	1.5
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		75.6	

3. 23年10月期の業績予想(平成22年10月21日～平成23年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,010	△13.1	97	△41.9	67	△50.7	37	△51.3	6.61
通期	1,860	△5.5	123	△14.0	70	△19.5	37	△28.8	6.61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 5,969,024株 21年10月期 5,969,024株
- ② 期末自己株式数 22年10月期 368,322株 21年10月期 368,244株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴って輸出産業が好調であったことと政府による景気刺激策の効果などにより、一部の業種では業績回復の兆しが見られたものの、国内民間需要の自律的回復は非常に弱く、緩やかなデフレ進行のもと、雇用・所得環境の継続的な悪化により個人消費は低迷し、さらには米国経済の回復遅れ・EU加盟国における財政問題・円高による景気下振れ懸念などの不安定要素もあり、依然として大変厳しい状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向が継続しており、さらには、政府の政策転換による公共投資の予算や事業の大幅な見直しなどにより、受注環境は一段と厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社の業績につきましては技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を中心に積極的な営業に努めましたが、受注競争の激化も重なって、年間受注高は15億3千9百万円（対前期比19.0%減）となりました。

一方、収益面につきましては、前期からの繰越業務が9億3千2百万円（対前期比2億3千1百万円増）であったことに加え、業務の効率化や経費の節減にも全社をあげて取り組んだ結果、売上高19億6千9百万円（同8.0%増）、営業利益1億4千3百万円（同62.1%増）、経常利益8千7百万円（同234.8%増）、当期純利益5千2百万円（同360.8%増）となりました。

(売上高)

完成業務収入は18億1千8百万円（対前期比8.9%増）となりました。増加の主たる要因は、上記記載のとおり年間受注高は減少したものの、前期からの繰越業務が当期の完成業務として計上されたことによるものです。

不動産賃貸等収入は1億5千1百万円（同1.5%減）で、横這いとなりました。

(売上原価)

完成業務原価は12億3千6百万円（対前期比10.3%増）となりました。原価上昇の主たる要因は、偶々平成22年3月末工期の業務が集中し、そのため外注費が増加したことによるものです。

不動産賃貸等原価は、管理費等を中心とした全般的な経費見直しの効果により、1億2千9百万円（同8.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は4億5千9百万円（対前期比2.5%減）となりました。主たる要因は、前期に引き続き諸経費削減が図れたことによるものです。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますことから、当社としましては、従来から取り組んでいる総合評価落札方式への対応をより一層強化するとともに、技術提案力・コスト競争力・顧客との信頼確保に注力し、収益性向上に向けた原価管理の徹底ならびに諸経費削減などの諸策を継続的に実行していくことにより、業績向上に努めてまいります。

なお、次期の通期業績予想につきましては、公共事業を取り巻く諸情勢が依然として厳しいことから、売上高18億6千万円（対前期増減率5.5%減）、営業利益1億2千3百万円（同14.0%減）、経常利益7千万円（同19.5%減）、当期純利益3千7百万円（同28.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、52億3千3百万円（前事業年度末比1億7千5百万円減）となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金（前事業年度末比3千3百万円増）、受取手形及び完成業務未収入金（同1億2千5百万円減）、有形固定資産（同3千9百万円減）、投資有価証券（同1千6百万円減）等であります。

(負債)

負債合計は、33億6千4百万円（前事業年度末比1億9千4百万円減）となりました。

主な増減内訳は、短期借入金（前事業年度末比9千万円減）、長期借入金（同6千8百万円減）、退職給付引当金（同2千7百万円減）等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億6千8百万円（前事業年度末比1千9百万円増）となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金（前事業年度末比2千4百万円増）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、7千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、2億6千4百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益7千6百万円、減価償却費8千6百万円、売上債権の減少額1億2千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、5千6百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2千9百万円、定期預金の預入による支出2千6百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億1百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額9千万円、長期借入による収入2億円、長期借入金の返済による支出2億5千3百万円、配当金の支払額2千8百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率	41.4	33.5	34.2	34.2	35.7
時価ベースの自己資本比率	38.7	27.2	21.6	18.2	20.1
債務償還年数(年)	—	99.0	12.0	25.5	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.5	4.3	2.3	4.5

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

5. 平成18年10月期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

したがって、当期（平成22年10月期）の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき5円を予定しております。

なお、次期（平成23年10月期）につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想されますが、上記基本方針に沿って1株につき5円（期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節の変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グループニングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年1月14日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、徐々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに飛躍を目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

①優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

②顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

③新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、建設市場全体の規模の縮小と市場構造や発注方式の変化などにより、受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい環境が続くものと判断しております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、常により高い水準を目指していくこととあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は当面の対処すべき課題として、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」などを重要な課題として位置づけ、以下に掲げる個別課題に取り組んでいく方針であります。

①建設コンサルタント事業を通して社会や顧客から信頼されるパートナーとして、地域社会の発展に寄与していきます。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に努めております。

②受注獲得に向け、地域特性を理解・精通したコンサルタントとしての蓄積した技術やノウハウをフルに活用した技術提案を、積極的に行うことにより、同業他社との差別化に努力していきます。

③品質要求への顧客ニーズを的確に把握し、常に顧客の立場に立った対応を心掛けるとともに、既に構築されたISO9000Sを基本とした品質管理を徹底していきます。

④当社の事業の基である従来の技術力をベースに、地質、防災、土木設計に関連する新たな中核業務として、街づくり、地域計画に関する業務、土壌汚染調査、構造物のメンテナンス等を含む環境関連部門などに対して、積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 63,767	※1 96,784
受取手形	3,900	420
完成業務未収入金	374,792	252,479
未成業務支出金	182,512	181,781
貯蔵品	4,691	4,739
前払費用	6,162	5,609
繰延税金資産	28,278	21,287
その他	9,940	8,651
貸倒引当金	△924	△623
流動資産合計	673,120	571,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 776,521	※1 780,551
減価償却累計額	△479,278	△494,361
建物(純額)	297,243	286,189
構築物	68,168	67,551
減価償却累計額	△58,358	△59,328
構築物(純額)	9,809	8,222
機械及び装置	98,929	100,917
減価償却累計額	△93,714	△95,319
機械及び装置(純額)	5,215	5,597
工具、器具及び備品	470,889	470,893
減価償却累計額	△67,761	△69,894
工具、器具及び備品(純額)	403,127	400,999
賃貸資産	※1 1,974,955	※1 1,992,543
減価償却累計額	△650,632	△707,536
賃貸資産(純額)	1,324,322	1,285,007
土地	※1 2,425,034	※1 2,424,813
リース資産	3,468	19,830
減価償却累計額	△289	△2,639
リース資産(純額)	3,179	17,190
有形固定資産合計	4,467,931	4,428,020
無形固定資産		
ソフトウェア	6,808	5,720
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	11,491	10,404
投資その他の資産		
投資有価証券	85,688	68,820
長期前払費用	20,812	12,690
繰延税金資産	144,136	136,776
その他	6,115	6,061
貸倒引当金	△27	△22
投資その他の資産合計	256,725	224,326
固定資産合計	4,736,149	4,662,750
資産合計	5,409,269	5,233,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	72,223	47,631
短期借入金	※1 630,000	※1 540,000
1年内償還予定の社債	28,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 241,656	※1 256,336
リース債務	728	4,142
未払金	111,370	119,118
未払法人税等	4,911	7,612
未払消費税等	9,821	11,562
未成業務受入金	75,731	66,188
預り金	3,840	3,795
賞与引当金	24,888	37,291
業務損失引当金	11,070	770
流動負債合計	1,214,240	1,322,447
固定負債		
社債	738,000	510,000
長期借入金	※1 1,336,615	※1 1,268,459
リース債務	2,731	14,234
退職給付引当金	73,847	46,803
役員退職慰労引当金	174,613	182,704
その他	19,688	20,349
固定負債合計	2,345,495	2,042,551
負債合計	3,559,735	3,364,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	18,834	17,986
別途積立金	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金	109,299	134,955
利益剰余金合計	1,186,342	1,211,149
自己株式	△110,450	△110,465
株主資本合計	1,861,978	1,886,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,443	△17,888
評価・換算差額等合計	△12,443	△17,888
純資産合計	1,849,534	1,868,881
負債純資産合計	5,409,269	5,233,880

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
売上高		
完成業務収入	1,669,389	1,818,114
不動産賃貸等収入	154,001	151,622
売上高合計	1,823,391	1,969,736
売上原価		
完成業務原価	1,121,321	1,236,378
不動産賃貸等原価	141,353	129,624
売上原価合計	1,262,675	1,366,003
売上総利益	560,715	603,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,400	4,359
報告費	2,911	2,786
役員報酬	64,152	76,717
給料及び手当	172,661	166,571
賞与	4,508	9,182
賞与引当金繰入額	6,863	9,536
退職給付費用	20,207	318
役員退職慰労引当金繰入額	6,689	8,090
福利厚生費	26,858	28,730
通信交通費	16,417	13,279
消耗品費	4,499	5,722
租税公課	13,670	14,069
減価償却費	15,278	14,038
寄付金	1,075	1,007
支払手数料	38,057	40,122
その他	72,757	65,446
販売費及び一般管理費合計	472,009	459,979
営業利益	88,706	143,753
営業外収益		
受取利息	88	30
受取配当金	1,604	1,634
業務受託手数料	6,727	11,609
保険解約返戻金	11,875	—
雑収入	2,908	3,960
営業外収益合計	23,204	17,234
営業外費用		
支払利息	52,264	46,454
社債利息	13,116	12,495
雑損失	20,263	14,099
営業外費用合計	85,643	73,049
経常利益	26,266	87,938

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 308
貸倒引当金戻入額	267	305
特別利益合計	267	614
特別損失		
固定資産除却損	※1 143	※2 3,312
投資有価証券評価損	—	8,731
特別損失合計	143	12,044
税引前当期純利益	26,390	76,508
法人税、住民税及び事業税	1,701	5,654
法人税等調整額	13,229	18,041
法人税等合計	14,930	23,696
当期純利益	11,459	52,811

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		465,728	42.4	472,267	38.2
II 経費	※1	631,605	57.6	763,380	61.8
当期総業務費用		1,097,333	100.0	1,235,647	100.0
期首未成業務支出金		206,500		182,512	
合計		1,303,834		1,418,160	
期末未成業務支出金		182,512		181,781	
完成業務原価		1,121,321		1,236,378	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 477,415千円 減価償却費 13,883千円 トレス等印刷費 17,305千円 業務損失引当金繰入額 11,070千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 620,739千円 減価償却費 14,356千円 トレス等印刷費 15,318千円 業務損失引当金繰入額 770千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		141,353	100.0	129,624	100.0
不動産賃貸等原価		141,353		129,624	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 58,021千円 管理費 49,779千円 固定資産税 22,940千円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 57,676千円 管理費 47,693千円 固定資産税 22,613千円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,885	479,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
資本剰余金合計		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,207	48,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	19,721	18,834
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△887	△847
当期変動額合計	△887	△847
当期末残高	18,834	17,986
別途積立金		
前期末残高	1,110,000	1,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,958	109,299
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	—
剰余金の配当	△42,006	△28,003
当期純利益	11,459	52,811
買換資産圧縮積立金の取崩	887	847
当期変動額合計	70,341	25,655
当期末残高	109,299	134,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,216,888	1,186,342
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△42,006	△28,003
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	11,459	52,811
当期変動額合計	△30,546	24,807
当期末残高	1,186,342	1,211,149
自己株式		
前期末残高	△110,436	△110,450
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△15
当期変動額合計	△13	△15
当期末残高	△110,450	△110,465
株主資本合計		
前期末残高	1,892,537	1,861,978
当期変動額		
剰余金の配当	△42,006	△28,003
当期純利益	11,459	52,811
自己株式の取得	△13	△15
当期変動額合計	△30,559	24,792
当期末残高	1,861,978	1,886,770
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,150	△12,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,293	△5,444
当期変動額合計	△6,293	△5,444
当期末残高	△12,443	△17,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,150	△12,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,293	△5,444
当期変動額合計	△6,293	△5,444
当期末残高	△12,443	△17,888
純資産合計		
前期末残高	1,886,387	1,849,534
当期変動額		
剰余金の配当	△42,006	△28,003
当期純利益	11,459	52,811
自己株式の取得	△13	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,293	△5,444
当期変動額合計	△36,853	19,347
当期末残高	1,849,534	1,868,881

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,390	76,508
減価償却費	87,343	86,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,937	△27,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	350	8,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,269	12,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△267	△305
受取利息及び受取配当金	△1,692	△1,664
支払利息	52,264	46,454
社債利息	13,116	12,495
固定資産除却損	143	3,312
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△308
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,731
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,897	125,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,198	683
未収入金の増減額 (△は増加)	21,103	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,067	△24,591
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	65,118	△9,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,340	1,741
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	△10,299
その他	36,201	13,774
小計	173,668	322,415
法人税等の支払額	△1,111	△1,021
法人税等の還付額	6,700	285
利息及び配当金の受取額	1,696	1,658
利息の支払額	△67,536	△59,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,418	264,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,635	△29,769
有形固定資産の売却による収入	—	3,904
無形固定資産の取得による支出	△800	△2,782
定期預金の預入による支出	—	△26,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,435	△56,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△90,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△294,016	△253,476
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△13	△15
リース債務の返済による支出	△182	△2,165
配当金の支払額	△42,006	△28,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,217	△201,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,234	6,417
現金及び現金同等物の期首残高	142,001	63,767
現金及び現金同等物の期末残高	※ 63,767	※ 70,184

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左 —
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
5 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>——</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,586千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">251,266千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,163,783千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,233,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694,936千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,336,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,208,271千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,962千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">145,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,712千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,586千円	建物	251,266千円	賃貸資産	1,163,783千円	土地	2,233,300千円	計	3,694,936千円	短期借入金	630,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	241,656千円	長期借入金	1,336,615千円	計	2,208,271千円	建物	5,962千円	賃貸資産	145,354千円	土地	127,395千円	計	278,712千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">258,937千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,144,954千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,286,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716,622千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,064,795千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">139,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,600千円	建物	258,937千円	賃貸資産	1,144,954千円	土地	2,286,130千円	計	3,716,622千円	短期借入金	540,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	256,336千円	長期借入金	1,268,459千円	計	2,064,795千円	建物	5,250千円	賃貸資産	139,928千円	土地	127,395千円	計	272,574千円
現金及び預金	46,586千円																																																								
建物	251,266千円																																																								
賃貸資産	1,163,783千円																																																								
土地	2,233,300千円																																																								
計	3,694,936千円																																																								
短期借入金	630,000千円																																																								
一年以内返済予定の																																																									
長期借入金	241,656千円																																																								
長期借入金	1,336,615千円																																																								
計	2,208,271千円																																																								
建物	5,962千円																																																								
賃貸資産	145,354千円																																																								
土地	127,395千円																																																								
計	278,712千円																																																								
現金及び預金	26,600千円																																																								
建物	258,937千円																																																								
賃貸資産	1,144,954千円																																																								
土地	2,286,130千円																																																								
計	3,716,622千円																																																								
短期借入金	540,000千円																																																								
一年以内返済予定の																																																									
長期借入金	256,336千円																																																								
長期借入金	1,268,459千円																																																								
計	2,064,795千円																																																								
建物	5,250千円																																																								
賃貸資産	139,928千円																																																								
土地	127,395千円																																																								
計	272,574千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)																				
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	132千円	機械及び装置	10千円	計	143千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,851千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table>	建物	108千円	土地	200千円	計	308千円	建物	2,851千円	機械及び装置	452千円	工具、器具及び備品	8千円	計	3,312千円
工具、器具及び備品	132千円																				
機械及び装置	10千円																				
計	143千円																				
建物	108千円																				
土地	200千円																				
計	308千円																				
建物	2,851千円																				
機械及び装置	452千円																				
工具、器具及び備品	8千円																				
計	3,312千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,184	60	—	368,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成20年10月20日	平成21年1月16日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成21年10月20日	平成22年1月14日

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,244	78	—	368,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78 株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成21年10月20日	平成22年1月14日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 63,767千円	現金及び預金勘定 96,784千円
現金及び現金同等物 63,767千円	預入期間が3か月超の定期預金 △26,600千円
	現金及び現金同等物 70,184千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)						当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)					
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,974	52,548	61,946	13,500	141,968	取得価額相当額	7,200	49,374	53,504	13,500	123,578
減価償却累計額相当額	9,654	40,941	40,423	4,950	95,968	減価償却累計額相当額	4,320	44,639	42,971	7,650	99,581
期末残高相当額	4,320	11,606	21,522	8,550	45,999	期末残高相当額	2,880	4,734	10,532	5,850	23,996
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,003千円 1年超 23,996千円 計 45,999千円						(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,170千円 1年超 9,826千円 計 23,996千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,133千円 減価償却費相当額 28,133千円						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,944千円 減価償却費相当額 21,944千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左					

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は最長で25年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	96,784	96,784	—
(2)完成業務未収入金	252,479	252,479	—
(3)投資有価証券	52,688	52,688	—
資産計	401,952	401,952	—
(1)業務未払金	47,631	47,631	—
(2)短期借入金	540,000	540,000	—
(3)未払金	119,118	119,118	—
(4)社債(※1)	738,000	734,789	△3,210
(5)長期借入金(※2)	1,524,795	1,524,795	—
負債計	2,969,544	2,966,333	△3,210
(1)デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負 債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債
社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金
長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引
該当する取引はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
非上場株式等（貸借対照表計上額16,132千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	96,784	—	—	—
完成業務未収入金	252,479	—	—	—
合計	349,264	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	228,000	510,000	—	—
長期借入金	256,336	570,824	303,420	394,215
合計	484,336	1,080,824	303,420	394,215

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	90,766	69,888	△20,878
小計	90,766	69,888	△20,878
合計	90,766	69,888	△20,878

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	82,702	52,688	△30,014
小計	82,702	52,688	△30,014
合計	82,702	52,688	△30,014

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,731千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	16,132

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,054千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,543千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,834千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,296千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143,157千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,472千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>284,145千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△98,562千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>185,582千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△12,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△13,168千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>172,414千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	10,054千円	役員退職慰労引当金	70,543千円	退職給付引当金	29,834千円	未払事業税	1,296千円	減損損失	143,157千円	業務損失引当金	4,472千円	繰越欠損金	4,527千円	その他有価証券評価差額金	8,435千円	その他	11,822千円	繰延税金資産小計	<u>284,145千円</u>	評価性引当額	<u>△98,562千円</u>	繰延税金資産合計	<u>185,582千円</u>	買換資産圧縮積立金	△12,767千円	その他	△401千円	繰延税金負債合計	<u>△13,168千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>172,414千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,096千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126,400千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>256,711千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△86,454千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>170,256千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△12,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,192千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>158,064千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	15,065千円	役員退職慰労引当金	73,812千円	退職給付引当金	18,908千円	未払事業税	1,096千円	減損損失	126,400千円	業務損失引当金	311千円	その他有価証券評価差額金	12,125千円	その他	8,990千円	繰延税金資産小計	<u>256,711千円</u>	評価性引当額	<u>△86,454千円</u>	繰延税金資産合計	<u>170,256千円</u>	買換資産圧縮積立金	△12,192千円	繰延税金負債合計	<u>△12,192千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>158,064千円</u>
賞与引当金	10,054千円																																																												
役員退職慰労引当金	70,543千円																																																												
退職給付引当金	29,834千円																																																												
未払事業税	1,296千円																																																												
減損損失	143,157千円																																																												
業務損失引当金	4,472千円																																																												
繰越欠損金	4,527千円																																																												
その他有価証券評価差額金	8,435千円																																																												
その他	11,822千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>284,145千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△98,562千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>185,582千円</u>																																																												
買換資産圧縮積立金	△12,767千円																																																												
その他	△401千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△13,168千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>172,414千円</u>																																																												
賞与引当金	15,065千円																																																												
役員退職慰労引当金	73,812千円																																																												
退職給付引当金	18,908千円																																																												
未払事業税	1,096千円																																																												
減損損失	126,400千円																																																												
業務損失引当金	311千円																																																												
その他有価証券評価差額金	12,125千円																																																												
その他	8,990千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>256,711千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△86,454千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>170,256千円</u>																																																												
買換資産圧縮積立金	△12,192千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△12,192千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>158,064千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>56.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7	住民税均等割等	6.4	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">△15.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	2.4	評価性引当額等の増減	△15.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0%</u>																																				
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7																																																												
住民税均等割等	6.4																																																												
その他	△2.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.6%</u>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																												
住民税均等割等	2.4																																																												
評価性引当額等の増減	△15.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0%</u>																																																												

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△355,155千円
年金資金	<u>281,308千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△73,847千円</u>
退職給付引当金	<u>△73,847千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>20,109千円</u>
退職給付費用	<u>20,109千円</u>

(注)1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)26,224千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、26,224千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	53,089百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>78,424百万円</u>
差引額	<u>△25,335百万円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成21年3月31日現在)

1.12%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高	8,872百万円
繰越不足額	16,463百万円であります。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、適格退職年金制度につきましては平成22年10月に確定給付企業年金制度へ移行しております。このほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△312,366千円
年金資金	<u>265,562千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△46,803千円</u>
退職給付引当金	<u>△46,803千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>△15,380千円</u>
退職給付費用	<u>△15,380千円</u>

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)25,238千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、25,238千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	60,733百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>71,269百万円</u>
差引額	<u>△10,536百万円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在)

1.12%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高	8,084百万円
繰越不足額	2,451百万円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,658,367	△29,000	2,629,367	1,753,318

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する当事業年度における損益に関する事項

	損益計算書における金額(千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	143,107	122,418	20,689	—

(注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
1株当たり純資産額	330円23銭	1株当たり純資産額	333円69銭
1株当たり当期純利益	2円5銭	1株当たり当期純利益	9円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,849,534	1,868,881
普通株式に係る純資産額(千円)	1,849,534	1,868,881
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,244	368,322
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,780	5,600,702

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	11,459	52,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	11,459	52,811
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,803	5,600,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成23年1月13日予定)

①新任取締役候補

取締役 西潟 常夫 (現 理事・営業部長)

②退任予定取締役

専務取締役 鈴木 嘉行 (現 販促管理部門統括)

③新任監査役候補

(非常勤)監査役 石井 斌 (元 新潟県信用保証協会会長)

(非常勤)監査役 貴船 育英 (現 社会福祉法人知足常楽会副理事長)

(注) 新任監査役候補者石井斌氏および貴船育英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役としての候補であります。

④退任予定監査役

(非常勤)監査役 安尻 利行

(2) その他

該当事項はありません。